

第4期横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会
分科会1「多様な主体の参加と連携による支えあいの地域づくり」

日 時 平成29年9月21日(木) 14:00～
場 所 横浜市健康福祉総合センター 小会議室 904

《次 第》

- 1 開 会 14:00～(2分)
- 2 議 事
 - (1) 分科会2の実施状況報告【資料1】 14:02～(8分)
 - (2) 分科会1 第2回の意見まとめ・第3回の進め方 【資料2、3】 14:10～(10分)
 - (3) 意見交換 14:20～(80分)
「多様な主体の連携や協働に必要なこと」
「地域の助けあいのためにできること」
 - (4) 分科会ご意見の素案等への反映について【資料4-1～4-2】 15:40～(15分)
 - (5) 全体を通じた意見交換 15:55～(35分)
追加のご意見、さらに検討が必要な事項等
- 3 報 告
- 4 閉 会 16:30

【資料】

- 資料1：分科会2の実施状況報告(※当日配布)
資料2：分科会1「多様な主体の参加と連携による支えあいの地域づくり」検討シート
(第1回、第2回分科会の意見まとめ)
資料3：分科会1「多様な主体の参加と連携による支えあいの地域づくり」の進め方
資料4-1：分科会1の実施状況報告
資料4-2：分科会ご意見の素案等への反映について

分科会1「多様な主体の参加と連携による支えあいの地域づくり」委員名簿

(五十音順 敬称略)

	氏名	所属	分野
1	井上 彰	横浜市身体障害者団体連合会 理事	障害分野関係者
2	合田 加奈子	前 横浜市男女共同参画推進協会 理事長	社会福祉協議会 (市社会福祉協議会理事)
3	佐伯 美華	幸ヶ谷小学校 学校・地域コーディネーター	学校・地域連携関係者
4	竹谷 康生	栄区シニアクラブ連合会 顧問	高齢分野関係者
5	中野 しずよ	特定非営利活動法人 市民セクターよこはま 理事長	NPO・市民活動団体等 中間支援組織
6	名和田 是彦	法政大学法学部 教授	学識経験者 (コミュニティ)
7	畑尻 明	保土ヶ谷区連合町内会長連絡会 会長	自治会町内会関係
8	福松 美代子	横浜市保健活動推進員会 港北区会長	保健活動推進員
9	森本 佳樹	立教大学 名誉教授	学識経験者(福祉)
10	江森 幸久	更生施設民衆館 館長	<臨時委員> 社会福祉法人・施設代表
11	仲丸 等	戸塚区社会福祉協議会事務局長	<臨時委員> 社会福祉協議会 (区社会福祉協議会事務局)
12	福嶺 典子	長津田地域ケアプラザ所長	<臨時委員> 地域ケアプラザ所長

オブザーバー

1	旭区福祉保健課
2	市民局市民活動支援課

分科会 2 「支援を必要とする人（社会的孤立等）に気づき、支える仕組み」 実施状況

1 主旨

- ・従来の取組では気づくことが困難な「支援を必要とする人」に気づき、支える仕組みを検討します。
- ・生活困窮等、制度の狭間にある人を含めた社会的孤立予防に向け、自ら取り組むこと（社会参加、健康づくり）支え合い（見守り、つながりづくり等）や支援機関の役割（あり方）について検討します。

2 分科会実施状況

日程	検討内容
第 1 回 6 月 12 日（月）	<ul style="list-style-type: none"> ・分科会 2 の設置趣旨と課題意識の共有 ・2025 年に想定される地域の姿について ・次期計画に求められる取組方策の候補の検討
第 2 回 7 月 24 日（月）	<ul style="list-style-type: none"> ・事例を通じた意見交換 「状況が深刻化する前の早い段階でどのようなことに気づき、誰が何をすることができるか」 ・事例 1 「障害の娘と高齢の親」 ・事例 2 「堆積物であふれた家に一人暮らしする高齢者」
第 3 回 9 月 26 日（火）	<ul style="list-style-type: none"> ・第 2 回分科会検討結果についての意見交換 「予兆のある時期」に自助・共助・公助ができることと具体的な方法について

3 分科会 2 における主なご意見

柱	主なご意見
柱 1 地域福祉活動推進のための基盤づくり	<p>【公助】</p> <p><u>重点項目 1-3：地域福祉（保健）活動を推進する組織・団体への支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政が把握した要援護者等の情報を地域にも提供する。 ・その人を支える関係機関同士の連携の見える化により、地域と一緒に話し合う場が作りやすくなる。
柱 2 身近な地域で支援が届く仕組みをつくる	<p>【自助】</p> <p><u>重点項目 2-1：見守り・早期発見の仕組みづくり</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自助力を高めるために、普段から地域との関わりを持つこと。その最初のきっかけの一つに自治会加入があり、地域からは見えにくい世帯でも見守り、支え合うことが可能になる。 <p>【共助】</p> <p><u>重点項目 2-1：見守り・早期発見の仕組みづくり</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のつながりによって、その人や世帯の変化に早期に気づき、状況の深刻化を予防する。 ・地域の中で情報が入るような仕組みを作ることが必要。 <p>→近所や店、家の大家等関係者がその人の気になる変化に気づき、情報</p>

柱	主なご意見
柱2 身近な地域で支援が届く仕組みをつくる	<p>を共有したり、支援者に繋げる意識の向上。</p> <p>→新住民に対して、地域は早い段階で自治会加入等を機に、地域とのつながりができるような声かけ。</p> <p>→子どもの居場所づくり（図書館等）</p> <p>→自身のことや気になる人について、気軽に相談したり話し合える場や機会作り</p> <p><u>重点項目 2-2：住民と関係機関の連携・協働による地域の生活課題を調整・解決する仕組みの充実</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公的支援には至らない予兆のある時期の人への支え合いについて、社会福祉法人等が地域と共にできることを日頃から地域と共有しておき、実際のつながりはコーディネーター（地域ケアプラザ等）が入るとうまく進む。 ・地域と関係機関・行政が役割を持ちながら連携して、日頃から情報共有し、支え合う <p><u>重点項目 2-4：健康づくり</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりの活動などをきっかけに、地域との関係づくり、さらには地域づくりにつながり、本人も地域からいろいろな価値観を学ぶことができる。
柱3 幅広い市民参加の促進、多様な主体の連携・協働の推進	<p>【自助】</p> <p><u>重点項目 3-1：幅広い市民参加の促進、多様な主体の連携・協働の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の中にも仲間を作る <p>【共助】</p> <p><u>重点項目 3-1：幅広い市民参加の促進、多様な主体の連携・協働の推進、重点項目 3-3：幅広い参加、多様な主体の連携・協働を促進するための人材と環境づくり</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・その人の強みを活かしたり、生きがいになるような活動に繋げる等、社会参加に繋げる地域の中のコーディネート役（地区社協やシニアクラブ等）の力が必要。 <p><u>重点項目 3-2：多様な主体の連携・協働による地域づくり</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公的支援には至らない予兆のある時期の人への支え合いについて、社会福祉法人等が地域と共にできることを日頃から地域と共有しておき、実際のつながりはコーディネーター（地域ケアプラザ等）が入るとうまく進む。

4 検討結果の活用方法と今後の主なスケジュール

- 平成 29 年 10 月 第 2 回計画検討会：分科会結果報告と計画骨子案・素案暫定版の説明・審議
- 平成 29 年 11 月 区・区社協・地域ケアプラザへの素案暫定版の意見照会
- 平成 30 年 2 月 第 2 回策定・推進委員会：計画素案について審議
- 平成 30 年 3 月 計画素案確定

5 検討委員（五十音順・敬称略）

	氏名	所属	分野
1	青木 伸一	横浜市民生委員児童委員協議会 理事	民生委員児童委員協議会
2	赤羽 重樹	一般社団法人横浜市医師会 常任理事	医師会
3	内海 宏	地域計画研究所 所長	地域まちづくり関係者
4	川畑 正	横浜市原宿地域ケアプラザ所長	地域ケアプラザ
5	坂田 信子	横浜市心身障害児者を守る会連盟 事務局長	障害分野関係者
6	下嶋 邦明	市民公募委員	市民委員
7	田高 悦子	横浜市立大学大学院医学研究科 医学部 教授	学識経験者（保健）
8	西尾 敦史	静岡福祉大学社会福祉学部 教授	学識経験者（福祉）
9	山田 美智子	西区地域子育て支援拠点 スマイル・ポート 施設長	子育て分野関係者
10	米岡 美智枝	西区第四地区社会福祉協議会 会長	社会福祉協議会
11	伊藤 学	鶴見区社会福祉協議会 事務局長	[臨時委員] 社会福祉協議会

オブザーバー：旭区生活支援課、西区福祉保健課、教育委員会事務局学校支援・地域連携課
健康福祉局障害福祉課・生活支援課・地域支援課
こども青少年局企画調整課・青少年育成課
市民局地域活動推進課

対象(参加主体)	第3期計画策定時の課題	第3期計画の内容	取組評価(量的評価はH25比)・課題など	次期計画に伝えていきたいこと、必要な方策	支援機関(区・区社協・ケアプラザ)に期待すること
次世代(小・中学生)	<ul style="list-style-type: none"> 核家族化、つながりの希薄化による子育て世帯の孤立 近隣が声を掛けづらい状況 学齢期の子のいる世帯の交流の場が少ない 次の担い手としての子育て世代への期待 	[柱3-1-2] ・地域全体で地域の一員として子育て世帯を見守る地域をつくる	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援の場・拠点(週3以上開設)は14カ所増加。 子育てサポートシステム会員数、ハマハグ協賛店とも増加。 子育て支援拠点、親と子のつどいの広場事業は市と運営法人、団体が協働で実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代ではなく、3世代などより広い世代の交流が大切 小中学生だけでなく、高校生も対象に。 世代間がゆるやかにつながる事が大切。ゆるやかさが強さになる。 ゆるやかなつながり、しっかりとした協力。 つながる機会などの設定に当たっては、曜日や時間帯など若い人でも参加しやすいようにする。 単発のイベントが悪いのではなく、それを継続していくことでつながりが生まれる。 愛着をもってもらえるような活動(夏祭りや運動会、昔遊び、昔話)を継続的に。 公園の植樹など地域に目をむけるきっかけ意識づけの工夫(仕掛け)が大切。 すぐには結果が出なくても、つながりを持ち続ける工夫を。 学校との協力は不可欠。適切な時期に働きかけて年間のプログラムに入れていけると良い。 福祉教育の一環で施設の説明を学校生徒にしたところ、職員になってくれたという事例も。 小学生を対象としたジュニアボランティアの取組は親にも流れが伝わって啓発にもなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 担い手募集を大々的に行うのではなく、時に偶然とも思わせるような心許せる人との出会いの場を仕掛けていく 施設を含めた多様な主体と地域ニーズを結び付けていくことが役割 好事例を伝えて意識づけや動機づけを図ることも必要
	<ul style="list-style-type: none"> 子どものころから地域の愛着を育む 地域のつながりの大切さを実感できる取組が必要 	[柱3-1-4] ・つながりづくり・地域理解の重要性と地域への愛着の醸成	<ul style="list-style-type: none"> 計画の趣旨を踏まえて福祉教育の大切な考え方をまとめ福祉教育事業方針、事例集をとりまとめた。 		
	<ul style="list-style-type: none"> 新たな担い手を広げるためには、学校と地域とのつながりを糸口として地域人材の開拓などを進める必要がある。 ライフステージに応じた子どもと地域のつながりづくりを進める取組の検討なども必要。 	[柱3-1-5] ・子どもと地域のつながりを深めるための学校・子育て支援関係機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> 地域理解啓発は344回実施 17区で地域・学校連携の取組を実施 地域防災訓練への参加校は34校増加 学校・地域コーディネーターが地域との橋渡しをしてボランティア参加を推進。 [課題] ○地域のイベントに単発で参加することが多く、地域福祉活動へ結びつけるのが課題。 ○不登校、ひきこもりなど多様化する生活課題をかかえる人への取組は多くない。		
高齢者	<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命が延び、趣味を楽しんだり、70歳くらいまで働きたい高齢者が増えている。 	[柱3-3-1] ・高齢者の幅広い参加を促すための取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> 活性化行動計画を作成しているが、老人クラブの会員数は微減。 元気づくりステーションはグループ数増加(93増) 9区では男性を主な対象とした取組が展開。 [課題]高齢者の孤立・ひきこもりを防ぐためにも身近な地域で高齢者の集まる機会を増やすことが大切。	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者にも世代がある。その世代に合わせた働きかけが必要。 健康づくりはシニアにも関心が高く、気軽に参加できる。参加を通じて関係をつくり、次の担い手につなげている。 ウォーキングポイント事業のようにお楽しみ企画があってもよい。 料理教室をきっかけに集まった人たちが、施設事業(子どもへの食事(カレー)の無料提供)の担い手として活躍している事例もある。 ⇒難しく考えず、設定を低くして気軽なところから。 プライドをくすぐるような仕掛けを。 ⇒過去の役職で呼んでみる。 コーヒーや音楽など気軽なものや場が人を惹きつける。 シニアのエネルギーを軌道に乗せていく工夫。 消極的にしか参加できない人もいる。その人にあった参加プログラムを。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の担い手不足に対し、豊富な知識や経験を持つ高齢者の参加が特に求められている。 	[柱3-3-2] ・高齢者の意欲と能力が発揮できる新たな場と出番作りによる地域活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 「生きがい就労支援スポット」の開設などシニアパワーが発揮できる仕組づくりを進めた。 老人福祉センター利用者は約8%増。多世代交流を促進する取組など、より柔軟な取組が進められている。 		

対象(参加主体)	第3期計画策定時の課題	第3期計画の内容	取組評価(量的評価はH25比)・課題など	次期計画に伝えていきたいこと、必要な方策	支援機関(区・区社協・ケアプラザ)に期待すること
<p>当事者(暮らしにくさを感じている本人)</p>	<p>・施設のバリアフリー化(ハード面)の一方、利用するためのマナー(ソフト面)を向上させる取組が必要。</p>	<p>[柱3-2-1] ・ソフトとハードが一体となった「福祉のまちづくり」</p>	<p>・各区で地域ケアプラザや教育機関、企業等との連携により福祉教育の取組を進めた。 ・講師役では、障害当事者や地域住民が担うなど身近なつながりを意識して取組んだ。 [課題]地域課題の解決につながるよう、行動につながるための働きかけ(地域の愛着醸成など)が大切。</p>	<p>・支援を必要とする人でも支えることができるということを伝えられるとよい。 ・消極的にしか参加できない人もいる。その人にあつた参加プログラムを。 ・当事者を特別の存在として見られてしまったりすると疎外感を感じてしまう。 ・当事者を分かって、分け隔てなく接してあげればよい。一緒の場にいさせてもらえれば大丈夫。</p>	<p>・担い手募集を大々的に行うのではなく、時に偶然とも思わせるような心許せる人との出会いの場を仕掛けていく</p> <p>・施設を含めた多様な主体と地域ニーズを結び付けていくことが役割</p> <p>・好事例を伝えて意識づけや動機づけを図ることも必要</p>
	<p>・当事者が感じている生活課題を共有しづらい状況がある。 ・真の理解とは、ありのままの存在として認め、自然に声かけや手助けができること ・社会参加への負担の軽減などにより、社会参加をさらに促進していくことが必要。</p>	<p>[柱3-2-2] ・多様性理解の普及啓発と当事者の社会参加の促進</p>	<p>・青少年、障害関連の取組は従来のものを継続。 ・生活困窮者自立支援法関連事業は必須・任意を含めすべての事業を実施。中間就労の場としても14カ所を認定するなど中間就労の場を拡大。 [課題] ○就労による社会参加を含め、当事者の参加を促進する取組が必要。 ○移動情報センターは3区増。相談数も増加。ボランティア育成も進んだ。 ○新たな移動支援の創出には至らず。</p>	<p>・地域のイベントに来てもらうことでも、最初は全て分かり合えないかもしれないが、同じ場面の共有を継続していくことが大切。 ・(活動で関わっている中では)小学生の子どもたちに多様性を伝えていきたいと考えているLGBTの若者たちもいる。 ・ひきこもりは母親の抱え込みだったりする事例も。伴走型の支援をしたいが手を出せないことも。</p>	
<p>あらゆる市民</p>	<p>・様々な人たちが地域福祉保健に関心をもってもらう必要がある。 ・伝える対象や層を意識した伝え方の工夫が大切 ・事業者の理解促進に向けたPRも必要</p>	<p>[柱3-1-1] ・幅広い市民に向けた地域福祉保健計画のPR</p>	<p>・計画PRは439回増加。 ・小学生向けリーフレットなど特徴的な取組も増えている。 [課題] ○若い世代や男性、外国籍市民等、これまで地域活動とは縁がなかった住民への周知が必要。</p>	<p>・図書館などの社会資源を利用して居場所にできるとよい。そこで小学生くらいの基礎学力をつけるためのサポートをシニアが担うようなことができるとつながりや支援にも発展する。</p>	
	<p>・文化・スポーツ・健康づくりなど、まずは「自分のため」から地域活動に参加することも大切</p>	<p>[柱3-1-3] ・文化・スポーツ・健康づくり等をきっかけとしたつながりづくり</p>	<p>・地域活動参加へのきっかけとなる講座は71回増加し、活動参加の機会は増加。 ・「つながりde健康づくり」リーフレットなど啓発活動を実施。</p>		
	<p>・地域福祉保健の課題は各世代に存在しており、それを明らかにして対応する支援策が必要 ・当事者が課題を捉えて発信し、自ら取り組んでいく風土づくりも大切</p>	<p>[柱3-1-6] ・各世代が抱える課題当事者である世代自身が関心を高めていく</p>	<p>・15区で各世代への啓発や取組(当事者が企画から出展まで関わるイベントなど)を実施。 [課題] ○地域から孤立しがちな人は福祉的視点での支援を必要としている等、理解促進と意識改革に向けた取り組みが求められる。</p>		

対象(参加主体)	第3期計画策定時の課題	第3期計画の内容	取組評価(量的評価はH25比)・課題など	次期計画に伝えていきたいこと、必要な方策	支援機関(区・区社協・ケアプラザ)に期待すること
福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> 地域と施設が連携した取組や地域と関わりながら活動する施設が増えている。 施設自体が地域によく知られていない現状もある。 地域の強みを活かして住民と協働することで地域福祉保健活動をさらに推進できる。 	<p>[柱3-4-5]</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の福祉施設と協働した地域福祉保健の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ほぼ全区で地域と福祉施設が連携した取組が実施されている。 先行区では、法人と地域団体との連絡会を設けるなど相互理解へ向けた取組が進められている。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○今後は「ちょっとした困りごとに応じられる仕組みを身近な地域で生み出していくことが必要。 ○地域と法人をつなぐだけでなく、地域のニーズや施設のポテンシャルを施設側も考えて活動できるように支援したい。 ○法改正は法人本部の関心は高いが、現場レベルの職員まで浸透していない。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくりは社会福祉法人・施設が担う基本的な役割。 大切なのは課題に応じた対応(活動)としていくこと。そのためには地域側の声を聞くことが重要。 自治会側から声を掛けてもらえる施設としては動きやすい。 課題に対して社会福祉法人・施設の専門性を活かして対応していくが、単体では限定的なものとなるため、ネットワークで解決していくことも重要となる。 施設は自らの機能に気づいていないことも多く、第三者からの声かけがあれば動いてくれるところが多い。 	
企業	<ul style="list-style-type: none"> 地域の福祉問題が複雑多様化する中、その解決のために地域の力に加えて企業等との協働を進めていくことが求められている。 高齢者の見守りなど地域課題の解決へ向けた協働が進んでいる。 生活困窮者等の自立へ向けた中間就労の場としても期待。 	<p>[柱3-4-3]</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業とのパートナーシップによる課題解決へ向けた取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 15区で地元企業(商店など)と連携した取組が実施されている。 企業と連携した見守り事業などの取組が進められている。 企業と地域をつなぐマッチングシステム「ジョイントよこはま」の運用を開始。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業・事業者と地域・区・区社協との連携事例は単発実施の割合が高く、継続性・一貫性が求められる。今後は「ちょっとした困りごとに応じられる仕組みを身近な地域で生み出していくことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業は業態に応じて、住民との様々な接点がある。見守り活動なども様々な業態を生かして広げていけると良い。 情報を集めて、ニーズへつなげられることが重要。 企業側にメリットがあることも重要な要素であり、それを伝えていくことも大切。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域と社会福祉法人・施設等をつなぐ役割(当事者同士では主体的につながる事が難しい場合もあるため) 解決へ向けた主体間のネットワークの要の役割 効率的・効果的な取組へ向けたコーディネート機能の発揮 課題や事業、取組主体などがタテワリとなる場合、地域で受け止めて全体として進められるよう調整し、取組や主体を広げていく役割 情報を集め、ニーズと主体をつないでいくコーディネーターのような人材を育成する必要がある。
NPO法人等	<ul style="list-style-type: none"> 地縁組織とNPO法人等、それぞれの長所を活かして連携することにより、福祉保健課題に対応する新しい取組が期待できる 	<p>[柱3-4-6]</p> <ul style="list-style-type: none"> NPO法人等と地縁組織との連携による地域福祉保健活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 13区でNPO法人等と地域組織が連携(生活困窮を食で支援する取組など)している。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○今後は「ちょっとした困りごとに応じられる仕組みを身近な地域で生み出していくことが必要。 ○地縁組織とテーマ型をつなぐ人が必要。 		
学校				<ul style="list-style-type: none"> 地域のシニアが子どもたちを見守り、その活動を通じてシニア自身を他者が見守っていくこともできる。双方向の視点が大切。 	

分科会 1 「多様な主体の参加と連携による支えあいの地域づくり」の進め方

1 論点

「支えあいの地域づくりへ向けた施設・企業等への期待」

【検討のポイント】

第3期まで取組を進めてきた関係構築や連携を一步進め、その先にある「一緒に活動して地域をつくる、個人の生活をサポートする」視点で何ができるのか。

- 住民・住民組織（地域）と施設・企業・NPO・学校など（地域にある様々な主体）のそれぞれが取り組めることや役割
- 支えあいの地域づくりへ向けた、つながりや協働の関係をつくる方策、支援機関の役割

2 ご意見をいただきたいこと

(1) 「多様な主体の連携や協働に必要なこと」

地域の中で住民・住民組織と地域にある社会資源が連携・協働するためのポイントはどのようなことがありますか。

委員の皆さまの立場や実践経験からご意見をいただきます。

【第3回分科会で特にご意見いただきたいこと】

前回議論が深められなかったNPO、学校をポイントに御意見をいただきたいと思えます。

ア NPO との連携をさらに進めていくために必要なこと

- NPO と住民・住民組織（自治会・町内会等）、関係機関・施設との連携の現状は？課題は？
- 住民組織、関係機関・施設の立場でNPO との連携をどのように考えるか
今後、さらに連携を進めるために必要なことなど
- 支援機関の立場で上記をどのように考えるか
連携を進めるうえでの課題は何か、今後、どう支援するか

イ 学校との連携をさらに進めていくために必要なこと

- 学校と住民・住民組織、関係機関・施設との連携の現状は？課題は？
（学校の中にある課題に地域を引き込むことができるか等）
- 住民組織、関係機関・施設の立場で学校との連携をどのように考えるか
今後、さらに連携を進めるために必要なことなど
- 支援機関の立場で上記をどのように考えるか、今後、どう支援するか

ウ 連携や協働が期待される（連携・協働を仕掛ける必要のある）層や主体

(2) 「地域の助けあいのためにできること」

第4期計画では、地域にある主体が連携して「助け合い」や「地域課題・生活課題の解決」に向けて取り組んでいくことを重点取組としていく予定です。

今後、地域で連携した助け合いを広げていくために、できることはどのようなことですか。

【例えば、地域にある生活課題に対して】

- 子どもの孤立や世帯の孤立
- 移動、買い物、ゴミだしなどが難しい人、ちょっとした困りごとのある人
- 高齢の親と未婚の子どもの同居世帯（子どもに障害がある場合も）
- 不登校や引きこもりの人がいる世帯
- 生活困窮世帯（子どもの貧困も）
- 虐待が疑われる世帯
- 認知症や精神障害が疑われる人がいる世帯 等

【3期にわたる計画を通じて広がってきた取組】

- 日々、気にして見守ること、異変に気づくこと（見守り活動）
- 気づきを支援機関等につなげていくこと（情報をつなぐ仕組み、共有の場）
- 世帯が孤立しないようにつなぐ場や居場所をつくること
(サロン、お茶のみ会等交流活動)

【第4期計画でさらに進めたい取組】

- ちょっとした生活支援
- 当事者や問題を抱える世帯を同じ住民として受け入れ、寄り添うこと
- 信頼関係に基づく代弁（当事者と地域、専門職やサービスをつなぐ）

⇒地域（住民・住民組織）として、どういうことなら取り組めますか
(住民ならではの、取り組めること)

⇒施設、企業、NPO、学校等として、どういうことなら取り組めますか
(施設の機能やつながりを生かして取り組めること)

⇒地域と社会資源が連携し、その取組を効果的なものとするために必要なことはどのようなことですか

分科会 1 「多様な主体の参加と連携による支えあいの地域づくり」 実施状況

1 主旨

- ・地域活動団体や NPO 法人、社会福祉法人・施設、企業など多様な主体の参加と連携による「支えあいの地域づくり」を考えます。
- ・取組を継続的かつ効果的に進めるための支援機関の役割を検討します。

2 分科会実施状況

日程	検討内容
①H29. 6. 15	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市の現状と課題について ・検討課題・論点の整理 ・意見交換：「幅広い市民参加の実現に向けて（支援機関の役割・方策の検討を含む）」
②H29. 8. 1	<ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回分科会の振り返り ・実践事例報告 「地域に根ざした施設の取組」「企業の営業形態を生かした見守り活動」 「地域と社会資源をつなぐ支援機関の役割」 ・意見交換 1：「多様な主体の連携や協働に必要なこと」 ・意見交換 2：「地域の助けあいのためにできること」
③H29. 9. 21	<ul style="list-style-type: none"> ・第 2 回分科会の振り返り ・意見交換 1：「多様な主体の連携や協働に必要なこと」 ・意見交換 2：「地域の助けあいのためにできること」 ・さらに検討が必要な事項について

3 分科会 1 における主なご意見

推進の柱	主なご意見
柱 1	<ul style="list-style-type: none"> ・より広い世代の交流が大切。子どもは小中学生だけでなく、高校生も対象に。 ・世代間がゆるやかにつながることが大切。ゆるやかさが強さになる。 ・図書館などの（気軽に利用でき、人が集まる）社会資源を生かして、つながりや支援への発展も視野に入れた居場所にできるとよい。
柱 2	<ul style="list-style-type: none"> ・企業は業態に応じて、住民との様々な接点がある。見守り活動なども様々な業態を生かして広げていけると良い。 ・健康づくりはシニアにも関心が高く、気軽に参加できる。参加を通じて関係をつくり、次の担い手につなげている。
柱 3	<ul style="list-style-type: none"> ・地域とつながる事業は小中学生だけでなく、高校生も対象に。 ・つながる機会などの設定に当たっては、曜日や時間帯など若い人でも参加しやすいようにする。 ・高齢者にも世代がある。世代に合わせた働きかけが必要。 ・消極的にしか参加できない人もいる。その人にあった参加プログラムを。 ・地域づくりは社会福祉法人・施設が担う基本的な役割。大切なのは課題に

柱3	<p>応じた対応（活動）としていくこと。そのためには地域側の声を聞くことが重要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題に対して社会福祉法人・施設の専門性を生かして対応していくが、単体では限定的なものとなるため、ネットワークで解決していくことも重要となる。 ・企業側にメリットがあることも重要な要素であり、それを伝えていくことも大切。
支援機関に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・施設を含めた多様な主体と地域ニーズを結び付けていくことが役割 ・解決へ向けた主体間のネットワークの要の役割 ・効率的・効果的な取組へ向けたコーディネート機能の発揮 ・課題や事業、取組主体などがタテワリとなる場合、地域で受け止めて全体として進められるよう調整し、取組や主体を広げていく役割 ・情報を集め、ニーズと主体をつないでいくコーディネーターのような人材を育成する必要がある。

※詳細は資料4-1「分科会1ご意見の素案等への反映・活用について」を参照。

4 今後の主なスケジュール

- 平成29年10月 第2回計画検討会：分科会結果報告と計画骨子案・素案暫定版の説明・審議
- 平成29年11月 区・区社協・地域ケアプラザへの素案暫定版の意見照会
- 平成30年2月 第2回策定・推進委員会：計画素案について審議
- 平成30年3月 計画素案確定

5 検討委員（五十音順・敬称略）

	氏名	所属	分野
1	井上 彰	横浜市身体障害者団体連合会 理事	障害分野関係者
2	合田 加奈子	前 横浜市男女共同参画推進協会 理事長	社会福祉協議会（理事）
3	佐伯 美華	幸ヶ谷小学校 学校・地域コーディネーター	学校・地域連携関係者
4	竹谷 康生	栄区シニアクラブ連合会 顧問	高齢分野関係者
5	中野 しずよ	特定非営利活動法人 市民セクターよこはま理事長	NPO・市民活動団体等中間支援組織
6	名和田 是彦	法政大学法学部 教授	学識経験者（コミュニティ）
7	畑尻 明	保土ヶ谷区連合町内会長連絡会 会長	自治会町内会関係
8	福松 美代子	横浜市保健活動推進委員会 港北区会長	保健活動推進員
9	森本 佳樹	立教大学 名誉教授	学識経験者（福祉）
10	江森 幸久	更生施設民衆館 館長	社会福祉法人・施設[臨時委員]
11	仲丸 等	戸塚区社会福祉協議会 事務局長	社会福祉協議会[臨時委員]
12	福嶺 典子	長津田地域ケアプラザ所長	地域ケアプラザ所長[臨時委員]

オブザーバー：旭区福祉保健課、市民局市民活動支援課

	主な御意見内容	素案等の反映・活用箇所		反映・活用する視点や考え方
		推進の柱	重点取組	
次世代	<ul style="list-style-type: none"> 次世代ではなく、3世代などより広い世代の交流が大切。 地域とつながる事業は小中学生だけでなく、高校生も対象に。 	柱1、3	1-2住民の多様性を理解し、つながり・助け合う意識の向上 3-1幅広い市民参加の促進	「子どものころから地域とつながる」「世代を超えてつながる」
	<ul style="list-style-type: none"> 世代間がゆるやかにつながることが大切。ゆるやかさが強さになる。 ゆるやかなつながり、しっかりとした協力。 	柱1	1-2住民の多様性を理解し、つながり・助け合う意識の向上	「多様性理解等の基礎ともなる地域でのゆるやかなつながりや、その強さ」
	<ul style="list-style-type: none"> つながる機会などの設定に当たっては、曜日や時間帯など若い人でも参加しやすいようにする。 	柱3	3-1幅広い市民参加の促進	「多様な価値観や生活スタイルに合わせて機会や場を提供していく」
	<ul style="list-style-type: none"> 単発のイベントが悪いのではなく、それを継続していくことでつながりが生まれる。 愛着をもってもらえるような活動(夏祭りや運動会、昔遊び、昔話)を継続的に。 公園の植樹など地域に目をむけるきっかけ意識づけの工夫(仕掛け)が大切。 すぐには結果が出なくても、つながりを持ち続ける工夫を。 学校との協力は不可欠。適切な時期に働きかけて年間のプログラムに入れていけると良い。 福祉教育の一環で施設の説明を学校生徒にしたところ、職員になってくれたという事例も。 小学生を対象としたジュニアボランティアの取組は親にも流れが伝わって啓発にもなっている。 	—	—	実践における大切な視点として、区・地区レベルの取組支援等に生かします。
高齢者	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者にも世代がある。その世代に合わせた働きかけが必要。 	柱3	3-1幅広い市民参加の促進	「高齢者にも世代がある」「世代に合わせた働きかけ」
	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりはシニアにも関心が高く、気軽に参加できる。参加を通じて関係をつくり、次の担い手につなげている。 	柱2	2-4健康づくり	「健康づくりと地域のつながりづくり・地域活動への参加等を関連させながら進めていく」
	<ul style="list-style-type: none"> 料理教室をきっかけに集まった人たちが、施設事業(子どもへの食事(カレー)の無料提供)の担い手として活躍している事例もある。 消極的にしか参加できない人も。その人にあった参加プログラムを。 	柱3	3-1幅広い市民参加の促進	「多様な価値観や生活スタイルに合わせて機会や場を提供していく」
	<ul style="list-style-type: none"> ウォーキングポイント事業のようにお楽しみ企画があってもよい。 プライドをくすぐるような仕掛けを。 コーヒーや音楽など気軽なものや場が人を惹きつける。 	—	—	実践における大切な視点として、区・地区レベルの取組支援等に生かします。
当事者	<ul style="list-style-type: none"> 支援を必要とする人でも支えることができるということを伝えられるとよい。 	柱1、3	1-3地域福祉保健活動を推進する組織・団体への支援 3-1幅広い市民参加の促進	「支援を必要とする人でも支えることができる」
	<ul style="list-style-type: none"> 当事者を特別の存在として見られてしまったりすると疎外感を感じてしまう。 当事者を分かって、分け隔てなく接してくれればよい。一緒の場にいさせてもらえれば大丈夫。 地域のイベントに来てもらうことでも、最初は全て分かり合えないかもしれないが、同じ場面の共有を継続していくことが大切。 	柱1	1-2住民の多様性を理解し、つながり・助け合う意識の向上	「対等な参加機会・つながり、同じ場面の共有を通じた相互理解」
	<ul style="list-style-type: none"> (活動で関わっている中では)小学生の子どもたちに多様性を伝えていきたいと考えているLGBTの若者たちもいる。 	柱1	1-2住民の多様性を理解し、つながり・助け合う意識の向上	「当事者が伝えることの大切さ」「子どものころからの交流や啓発機会」
	<ul style="list-style-type: none"> ひきこもりは母親の抱え込みだったりする事例も。伴走型の支援をしたいが手を出せないことも。 	柱2	2-2住民と関係課機関の連携・協働による生活課題を調整・解決する仕組みの充実	「複合的な課題や困りごとを地域で受けとめ、協働で解決する」

	主な御意見内容	素案等の反映・活用箇所		反映・活用する視点や考え方
		推進の柱	重点取組	
あらゆる市民	<ul style="list-style-type: none"> 図書館などの社会資源を利用して居場所にできるとよい。そこで小学生くらいの基礎学力をつけるためのサポートをシニアが担うようなことができるとつながりや支援にも発展する。 	柱1	1-4地域福祉保健活動の推進のための人材と環境づくり	「市民利用施設等を生かした生活支援、地域福祉保健活動支援」
法人・施設	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくりは社会福祉法人・施設が担う基本的な役割。 	柱3	3-2多様な主体の連携による地域づくり	「本来的な役割が社会福祉法の改正を契機にあらためて期待されている」
	<ul style="list-style-type: none"> 大切なのは課題に応じた対応(活動)としていくこと。そのためには地域側の声を聞くことが重要。 施設は自らの機能に気づいていないことも多く、第三者からの声かけがあれば動いてくれるところが多い。 自治会側から声を掛けてもらえると施設としては動きやすい。 	柱3	3-2多様な主体の連携による地域づくり	「社会福祉法人と地域、地域課題をつなぐ」
	<ul style="list-style-type: none"> 課題に対して社会福祉法人・施設の専門性を生かして対応していくが、単体では限定的なものとなるため、ネットワークで解決していくことも重要となる。 	柱3	3-2多様な主体の連携による地域づくり	「社会福祉法人・施設の専門性を生かしながらネットワークで対応する」
企業	<ul style="list-style-type: none"> 企業は業態に応じて、住民との様々な接点がある。見守り活動なども様々な業態を生かして広がると良い。 	柱2	3-2見守り・早期発見の仕組みづくり	「業態などを生かして地域の中で見守りの輪を広げていく」
	<ul style="list-style-type: none"> 情報を集めて、ニーズへつなげられることが重要。 企業側にメリットがあることも重要な要素であり、それを伝えていくことも大切。 	柱3	3-2多様な主体の連携による地域づくり	「企業にとってのメリットも生かしたコーディネート支援」
学校	<ul style="list-style-type: none"> 地域のシニアが子どもたちを見守り、その活動を通じてシニア自身を他者が見守っていくこともできる。双方向の視点が大切。 	柱3	3-2多様な主体の連携による地域づくり	「学校と地域、双方向の視点での連携」
支援機関に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> 施設を含めた多様な主体と地域ニーズを結び付けていくことが役割 好事例を伝えて意識づけや動機づけを図ることも必要 地域と社会福祉法人・施設等をつなぐ役割 解決へ向けた主体間のネットワークの要の役割 効率的・効果的な取組へ向けたコーディネート機能の発揮 課題や事業、取組主体などがタテワリとなる場合、地域で受け止めて全体として進められるよう調整し、取組や主体を広げていく役割 情報を集め、ニーズと主体をつないでいくコーディネーターのような人材を育成する必要がある。 	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>素案等において、支援機関の役割や具体的な取組として反映します。</p> </div>		